3．高度訓練センター

⑴　兆候の対象資産及び経緯

用途	種類	場所
職業訓練の実施及び事業主の行う職業訓練の援助に使用してきた不動産	土地	千葉県千葉市

高度訓練センターの土地の一部について、利用状況を踏まえ、処分することが適当と判断し、平成27年９月に売買契約を締結し譲渡することになりました。

⑵　使用しなくなる日

当該土地の引渡し日になります。

⑶　使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

高度訓練センターの土地の一部の帳簿価額は779,949,501円、土地の引渡しに伴う処分費用の見積額を反映した回収可能サービス価額は546,649,511円、減損額の見込額は233,299,990円になります。

【減損の認識に関する事項】

当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

1．減損認識の対象資産

用途	種類	場所	帳簿価額
職業訓練指導員を養成するための訓練等の実施に使用してきた不動産	土地、建物等	神奈川県相模原市	18,693,380,641円
雇用促進住宅	土地、建物等	北海道砂川市外60箇所	3,093,026,526円
職員宿舎	土地、建物等	北海道旭川市外167箇所	2,023,121,228円
障害者の雇用支援等に使用してきた不動産	土地、建物等	福島県福島市	46,404,690円

なお、帳簿価額については、減損認識前の期末帳簿価額を記載しております。

2．減損の認識に至った経緯

使用しない決定を行ったこと等から減損を認識しております。

3．減損損失の金額

区分	損益計算書に計上していない金額	損益計算書に計上した金額	合計
土地	6,083,701,904円	0円	6,083,701,904円
建物等	244,357,563円	0円	244,357,563円
合計	6,328,059,467円	0円	6,328,059,467円

4．減損損失額の測定方法

正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額等により算定しております。

〔退職給付債務関係〕

1．採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。厚生年金基金制度（積立型制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2．確定給付制度

⑴　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	5,048,106,986円
勤務費用	129,231,707円
利息費用	53,911,841円
数理計算上の差異の当期発生額	405,812,659円
退職給付の支払額	△ 47,852,124円
過去勤務費用の当期発生額	15,581,981円
制度加入者からの拠出額	33,853,740円
期末における退職給付債務	5,638,646,790円

⑵　年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,643,657,884円
期待運用収益	31,722,597円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 315,290,277円
事業主からの拠出額	74,399,497円
退職給付の支払額	—
制度加入者からの拠出額	33,853,740円
期末における年金資産	1,468,343,441円

⑶　退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,411,580,370円
年金資産	△ 1,468,343,441円
積立型制度の未積立退職給付債務	2,943,236,929円
非積立制度の未積立退職給付債務	1,227,066,420円
小計	4,170,303,349円
未認識数理計算上の差異	△ 2,121,856,364円
未認識過去勤務費用	245,859,056円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,294,306,041円
退職給付引当金	2,294,306,041円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,294,306,041円

⑷　退職給付に関連する損益

勤務費用	129,231,707円
利息費用	53,911,841円
期待運用収益	△ 31,722,597円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	159,808,588円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 29,675,616円
合計	281,553,923円